



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

9 - 2001

犯罪多発、戦後最悪を記録 外人犯罪など新類型も出現

北原 斗紀彦

(時事通信社社会部長)



犯罪増加、検挙率最低に

昨年一年間の犯罪発生件数は二百四十四万件になり、戦後、最悪を記録した。日本の治安は悪化、犯罪情勢は厳しいものになっている。前年比一・二・八％という大幅な増え方だ。また十年単位で見ると、刑法犯の発生件数は十年前の一九九〇年は百六十三万件だった。警察用語で、「認知件数」というが、この件数がずっと増加傾向を示し、十年間で約五割増えた。一方、一九九〇年の年間検挙件数は六十九万件、これが昨年は五十七万件に減っている。また検挙率の推移を見ると、一九九〇年には四一・三％だったが、昨年は三三・六％。十年間で犯罪は五割増え、検挙率はほぼ半減した。

市民生活を直接、脅かすものとして、警察では殺人、強盗、放火、婦女暴行、誘拐、強制わいせつの六罪種を「重要犯罪」と呼んでいる。この六罪種についてみると、戦後ずっと増加傾向にあったが、一九七一年で一万四千八百五十件に上り、ここで一つのピークを迎えた。それから二十年後の一九九〇年までずっと減少傾向が続いて八千七百件まで減ってきた。ところが、ここを底として急激に増加に転じ、昨年は一万八千件で過去三十年間で最高の数字となった。刑法犯の二百四十四万件も最高だし、そのうちの重要犯罪の件数も最高。これに対し、重要犯罪の検挙率は昨年一年間で六〇・四％、これも過去最低の検挙率だ。重要犯罪の中でさらに絞って殺人、強盗、放火、婦女

暴行の四罪種を凶悪犯罪というが、当然、これも増えている。
今年の情勢も悲観的な数字が出ている。今年一月から五月までの統計で百五万五千件を記録。前年同期比十五万五千件、一・二・八％増加している。このペースでいくと、今年の刑法犯の認知件数は昨年の二百四十四万件をはるかに超えて、二百八十万件ぐらいに達するのではないかと。

警察の対応変化も一因

一方、認知件数が激増していることの背景には、実際に犯罪が増えていることもあるが、犯罪被害に対する国民意識の変化もあるのではないかと。例えば婦女暴行事件は親告罪だが、警察の方で女性警察官を配置するとか、親告を受けやすくするなど、被害者対策を重視したことによって被害に遭った女性が届けやすくなった。今まで隠れていたものが表面に出てきた側面もある。実際にも増えているが、警察の市民に対する接し方の変化によって白日の下に出てきた。婦女暴行事件の認知件数は一九九一年には約千六百件だったが、昨年は二千二百件に増えている。実数の増加に加えて警察の取り組みの強化が反映している。市民間の細かいトラブル、これまでは民事不介入原則で警察が積極的に取り上げてこなかった近隣間のトラブルも傷害事件とか暴行事件という形で、警察が積極的に受理するようになったことも数字が激増していることの一因ではある。もちろん、実

際に犯罪が増えている側面はある。

ではこの十年間の犯罪傾向はどついついものか。全二百四十四万件のうちの九割は窃盗。もともと多い窃盗犯がさらにその比率をギリギリと上げている。昨年はピッキングという新種の犯罪が激増した。それから、非侵入盗、とりわけひつたりが増えた。ひつたりと強盗は紙一重で、うまく奪えなかったので相手を殴ったとなれば強盗になる。

来日外国人犯罪が急増

次の大きな特徴は、短期的な滞在をする来日外国人による犯罪が非常に増えていることだ。九一年には六千九百九十件(強盗、暴力行為、殺人も含む)だったが、昨年は二万二千九百四十七件で三・三倍。検挙件数の六割、人数で五割を中国人が占めている。来日外国人犯罪の増加で注目すべきは、彼らが犯す凶悪犯罪の中で強盗が増えていることだ。特に最近はその犯罪組織が日本に上陸、しかもその犯罪組織に日本人が協力する形で、内外の組織暴力が緊密に結びつく形になっている現実がある。

警察庁のある幹部が言っていたが、中国人の犯罪組織が日本のヤクザ組織と連携を深める中で日本に橋頭堡を築いて、その組織を拡大しつつあるのが現状だ。それも単に東京、大阪、名古屋などの大都市周辺だけでなく、地方に被害が拡大しつつあるのが最近の傾向だ。彼らが狙うのは地方の

資産家だが、お金を持っていればだれでもいい。

日本の暴力団組長が狙われる事件も起きている。その一例として、函館で暴力団組長の家に中国人グループが押し入って、金庫から多額の現金を奪う事件があった。外国から入ってきた犯罪組織は金を持っていけば丸腰の市民だろうが、武装しているやくざだろうが関係なしに奪おうとする。こつこつ犯罪に日本の暴力団が情報提供をして、外国の犯罪組織と手を組んで利益を上げている。

日本のやくざと中国のマフィアグループが連携した窃盗事件で被害総額が七億円、被害地域は一都七府県という広域的な犯罪があったが、これは新宿・歌舞伎町を拠点とする上海流氓と呼ばれるグループと、住吉会系暴力団が連携して行った組織盗だった。外国人だから日本での滞在は一、二年、基本的に日本の事情は知らない。どこに金を持っている人間がいるかも知らない。そこで地理案内、資産家情報を暴力団が提供する。中国マフィアが実行グループで犯罪を行う。

これまでにない傾向

三つ目の傾向として、容疑者による警察官への反撃が目立つ。警察官は受傷事故を防ぐためさまざまな装備をしているが、従来はやくざが刃物を持って渡り合っているといった場合にしか着用しなかった耐刃防護服というのが、薄い鉄板を仕込んだチョッキのような服だが、重いから街頭警ら警察官は普段着ていなかった。ところが警

察官への反撃による受傷事故の増加を受けて、一部の県警では常時、この服を着るようになった。

四番目は、これまで社会的に注目されていなかった犯罪類型が新たに出てきた。最近、急に社会問題化して件数も増えてきたが、その一つがドメスティックバイオレンス(家庭内暴力)だ。昔は夫が妻を殴っても家庭内のこととして事件としては認知されなかったが、最近では積極的に立件されるようになった。夫から妻への暴力が昨年は千件を越えた。前年の二倍だ。昨年になって急に夫が妻を殴るようになったとは思えないわけで、妻の側の意識の変化、それに対応する警察の相談窓口の拡充が、この数字の背景にあると思われる。それと最近では日常茶飯事のように児童虐待が起こっている。昨年、児童虐待で警察が立件したケースは百八十六件、前年比五五%の増加だ。今まで事件化されていなかったものが事件になったという側面はある。しかし、明らかに児童虐待も増えている。例えば子供にろくに食事も与えなかったり、わずか一歳、二歳の子供を縛り付けて長時間放置したりと、まさに児童虐待としか呼びよれないものだ。

動機が不可解な事件

以上、大きくこの四つぐらいが、この十年間で増えた新しい犯罪類型の傾向として指摘できると思うが、全般的に動機が不可解な事件が増えていく。例えば最近では昨年十二月三十一日、大みそ

かに発覚した世田谷の一家四人殺し事件、それと今年五月八日、弘前市で起きた武富士の強盗放火で五人が焼死した事件。

武富士の事件は昼前、男が入ってきて、「金を出せ」と言った。ところがしつこく金を要求するとか、金にこだわる姿勢がない。すぐにガソリンをぶちまけて火をつけた。自分は階段から逃げた。ガソリンは爆燃性があるから一瞬のうちに火の海に包まれて、女性社員ら五人が死亡した。本当に金が欲しかったのかという疑問が起きる。五人も殺すような決意をもって入ってきているわけだから、もっと執ようなお金の要求があつてしかるべきなのに、強盗を装うために金を出せと言つたのではないかと思わせるぐらい、非常にあつさりした金の要求だ。

そこから捜査は混乱している。金が目的であるとするなら、武富士をはじめ消費者金融に多額の借金のある人間をリストアップして、そういう人を洗えばいい。ところが容疑者らしい人が出てこない。そこで行き詰まって、これは金が目的ではないのではないか、恨みではないか、武富士にダメージを与えることが目的だったのではないかという線が出てきた。わずかに交わした犯人の言葉のイントネーションから弘前市周辺に在住する、ないしはそこで自分の言語形成をした者の仕業ではないかとみられているが、そういうことも加味して捜査しても、一向にそれらしい人物が出てこない。今、この捜査は行き詰まっている。

世田谷の一家四人殺しの不可解さは、とにかく殺し方がムチャクチャ、何十カ所にわたって執ように刺している。そこから類推されるのは当然、恨み。しかし、物色もしている。しかも物色の仕方が、これまた、引き出しの中身を全部ふる場にぶちまけたりで、本当にお金を取るためのなかどうか、訳が分からない。強盗なら強盗としての合目的な現場での動き方があるのだが、そういうものが感じられない。支離滅裂という言葉がぴつたりの現場の状況だ。人間が人を殺す理由としては痴情、えん恨、金品強奪の三つぐらいに分けられるが、そのいずれに該当するのか、現場を見る限りではさっぱり分からない。

もう一つ犯行の異常性を示すのは、犯人が押し入つたのは十二月三十日、午後十一時ごろとみられるが、殺人の後、朝までずっとその家にいたことだ。犯人は何時間も被害者のパソコンをいじって、遊んでいたようだ。冷蔵庫にあったメロンキヤンデーも食べている。恨みがあるなら殺して逃げる。お金が目的ならば金を奪って逃げるのが普通だろう。しかし、こういう現場での行動から類推される犯人像は一体なんだろうというので、警察は今、非常に困っている。

体感治安が悪化

一般の人は何によって治安が悪くなったと感じるだろうか。統計上の治安情勢ではなくて体感治安、自分が肌身で感じる治安の悪化はやはり身近

な犯罪の増加だろう。昨今の窃盗の増加、なかなかピッキング犯罪の増加は、市民が家のかぎを取り換えるためにかぎ屋さんに行くと一つ一つの社会現象となつて表れた。市民は体感治安の悪さをリアルなものとして認識していると思う。

体感治安に影響を与える犯罪としてさらに一例を挙げると、車内暴力だろう。われわれは通勤電車を日々利用している。そこでの犯罪は体感治安に影響を及ぼすと思うが、電車内でのトラブルをめぐって傷害致死事件に発展するケースが幾つかあつた。東急線の三軒茶屋で三十六歳の銀行員が十八歳の四人組と、足が触れた触れないということからトラブルになって殴るけるの暴行を受けて死に至つた。もう一件は西武球場で観戦を終えた人で込み合う西武線で、目が合った合わないでもめて男性が暴行を受けて死亡。満員電車の中でば声飛び交うのは当たり前になっているし、ささいなことでもならみ合い、つかみ合い、ドアが開くとホームで乱闘を始めるというようなことを頻繁に見聞きしている。

昨年の車内ないしは駅頭での暴行事件は、警察が認知しただけで九百二十件あつた。前年よりも三百七十件多い。警察が積極的に摘発するようになったこともあるが、明らかに実数としてわれわれの直接的な体感治安に影響を与えるような車内暴力が増えている。

(本稿は七月二十七日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

「暫定信任」の自民党大勝 マイナスイ目立った非拘束式

井 芹 浩 文

(共同通信社総合選挙センター長)

戦後三番目の低投票率

第十九回参議院通常選挙は七月十二日公示、二十九日投票で実施された。投票日の夜、次々に出る当選者に赤いバラならぬシシローバツジをつける小泉首相の笑顔はぎこちなかった。それは、この選挙結果が小泉政権にとって、必ずしも盤石の党内基盤を与えるものではなく、かえって党内に「抵抗勢力」を拡大する側面もあり、構造改革路線の前途多難をかみしめているかのようだった。

選挙結果は、自民党が改選半数(六一)を越す六十四議席の大勝。与党を組んでいる公明党の十三議席、保守党の一議席と合わせて計七十八議席の安定多数を占めた。この選挙の争点は明確で、小泉純一郎首相が掲げる「構造改革」路線の是非を問うものだったが、この結果は小泉路線が信任を受けた形だ。

しかし、留保条件がつく。投票率の低さが問題だ。投票率(選挙区)は五六・四四%と前回一九九八年の五八・八四%を二・四〇ポイントも下回り、戦後三番目の低さだった。有権者は小泉路線

を後押ししたいのだが、自民党候補へ投票してそれが実現できるか、大いに迷ったに違いない。野党に入りたいと思っても、頼りなさばかりが目立つと感じたかもしれない。

小泉ブームは国民の政治への関心を引き戻したが、これだけ政治への関心が高まる中での意外な低投票率は、今回の参院選に示された民意の総体が「自民党大勝」だけで説明できるほど単純なものではなかったことを示している。

自民だけで改選過半数

選挙結果を概観すると、与党の自民党が六十四(選挙区四十四、比例二十)、公明党十三(選挙区五、比例八)、保守党一(比例のみ)だったのに対し、野党側では民主党が二十六(選挙区十八、比例八)、自由党六(選挙区二、比例四)、共産党五(選挙区一、比例四)、社民党三(比例のみ)で、このほか選挙区で無所属三(自民推薦)追加公認一、野党四党協力候補一、純粹無所属一)が当選し、比例では三二政党の当選はなかった。

今回参院選の勝敗ラインは、「六十三」(与党三

党の議席)といわれた。公選法改正で定数が十減ったが、今回改選数では五減。新定数二百四十七のうち過半数は百二十四。非改選議員は自民、公明、保守三党で六十一議席(公明党会派所属の無所属・浜田卓二郎氏を含む)あるから、与党三党で六十三議席を得れば、過半数を得るためだ。井上裕議長も与党に加えて考えれば、「六十二」(一部新聞はこの数字を使った)で十分という計算も成り立つ。

いずれにせよ、与党三党で七十八議席と勝敗ラインを優に超えた。自民党だけでも与党勝敗ラインを超えたわけで圧勝だったといつてよい。もう一つの基準は、改選数(百二十一)の過半数(六十一)がある。自民党がこの改選過半数を獲得したことは別の意味がある。次回参院選で同じく改選過半数を確保すれば、自民党単独で参院での過半数を得ることができるわけで、今回選挙で、その足がかりをつかんだ意義も大きい。

都市票が自民へ逆一区現象

今回選挙で最も注目されていたのは二十七ある一人区の動向だった。結果は自民党の二十五勝二敗。自民党が敗れたのは岩手、三重の両選挙区だけ。岩手では自由党新人の平野達男氏が自民党の新人・玉沢徳一郎元農相を約六千票差で破った。三重では民主、自由、社民、無所属の会の野党四党協力が支えられた無所属前職の高橋千秋氏が自

民新人の藤岡和美氏を小差で抑えた。藤岡氏は当初、無所属で戦おうとしていたのを、小泉人気があやかって直前に公認に切り替えたが、間に合わなかった。

一人区は過去の参院選でも選挙戦を左右してきた。一九八九年の「消費税選挙」といわれた参院選では「山が動いた」と当時の土井たか子社会党委員長が表現したように、自民党は一人区で三勝二十一敗と地滑りの敗北を喫した。最近は九五年十二勝十二敗、九八年十五勝九敗だったが、これらと比べても、今回、大勝の要因は、この一人区を制したことにあつたと言つてよい。

これに対し、野党側は一人区を中心に十三選挙区で協力して自公保勢力に対抗しようとしたが、結果は一勝十二敗。わずかに三重で成功しただけだった。小泉政権誕生以前には、この野党協力が大きな威力を發揮し、少なくとも自民党候補といふ勝負をすとみられていたが、小泉首相の登場で情勢は一変し、地力で勝る自民党にかなわなかった。

二十ある複数区(二、三、四人区)はどうか。もともと与野党の住み分けになるだろうと予想されていたが、結果もほぼその通りとなった。自民党候補は複数立候補の群馬、静岡でも一議席しか取れなかった。宮城で前職の亀谷博昭氏が無所属新人(自民推薦)の愛知治郎氏に競り負けた以外、十九選挙区で一議席ずつ得た。しかも、このうち地元テレビの人気キャスターの無所属新人・

柏村武昭氏がトップとなった広島を除いて、十八人がトップ当選を果たした。

複数区は大都市・中都市を抱える選挙区が多い。大都市に関して言えば、前回は東京、埼玉、神奈川、愛知、大阪の五選挙区で候補の共倒れもあつて議席ゼロに終わったが、今回は打つて変わったのトップ当選。二〇〇〇年衆院選では県庁所在地を含む都市部の一区で、自民党がかなり取りこぼし、「一区現象」と言われたが、今回は県庁所在地や大都市部では自民党の復調ぶりが示された。これは「逆一区現象」と呼んでもいい。

実は、この傾向は、参院選の前哨戦となつた東京都議選でもみられたものだ。自民党は議席こそ五十三(前回五十四)と横ばいだったものの、得票率は四年前の三一%から三六%まで回復した。しかも全四十二選挙区のうち三十五区で自民候補がトップ当選。東京都連は森政権時代に候補選定を進めてきたので、完全に守りの態勢で臨んだが、実際には「票余つて、候補足りず」の様相を呈した。今回参院選でも、都議選と同様に「小泉効果」が都市部での自民票を再結集させた上に、無党派票まで引き付けたことをうかがわせた。

小泉「コートテール」候補

比例代表選挙はどうだったか。非拘束名簿式が導入されて初めての選挙という点が大きな注目点だった。結果は、自民党が二十議席と、十五年ぶ

りに大台に乗せた。九五年が十五議席、九八年が十四議席という実績しか残せなかったのと比べると、隔世の感を与えた。

米ニューヨーク・タイムズ紙は「自民党候補の多くは小泉首相のコートテールの裾にすがつて当選した」と評した。「コートテール(裾)効果」という言葉があるように、自民党は小泉効果で票を伸ばした。それは政党名票と個人名票の割合を見ても明らかだ。非拘束名簿式を導入する理由付けとして「政党の名前より個人の方が有権者は投票しやすい」(自民党参院幹部)とされていたが、現実には自民党への投票者のうち「自民党」と党名を書いた人が七一%だった。

有権者にとつては、個人名はなじみが薄く、むしろ投票しやすいのは党名の方だったという皮肉な結果になった。今回、小泉首相(自民党総裁)の登場で「小泉=自民党」という連想が強く働いて、党名票へのシフトはさらに大きくなったとみられる。

当然のことながら、各候補が個人で得た票も大したことはなかった。自民党の候補のうち自力で通つたのは、約百五十九万票取つた舩添要一氏くらいで、二位の旧郵政関係系をバックとした高祖憲治氏でさえ約四十八万票。最下位二十番目の歯科医師会を支持基盤とする中原爽氏に至つては約十萬票しかない。一人当選には約百十六萬票必要な計算だから、ほとんどの候補が「自民党」という看板がなかったら通らなかつただろう。

当初、党名票と候補名票の割合を半々とみて、業界団体をバツクにした候補には、「最低でも三十万―四十万票ないと通らない」とプレッシャーをかけていたが、実際の得票ラインはかなり下がった。

全国区制の最後の選挙では、業界団体・宗教団体をバツクにした候補はいずれも七十万票程度たたき出していたことから考えると、業界団体の集票力の低下は目を覆うばかりだ。これは、四月の自民党総裁選時で、職域党員の力の低下が顕著に表れたことも無関係ではあるまい。

実は、同じような集票力の低下は、民主党が頼みの綱とした労組代表についても明確となった。当選者を出した単産も二十六万―十七万票の得票しかできなかった。民主票のうち六八%が「民主票」という党名で稼いだものだ。

ちなみに党名票と候補名票の割合は、端的に各党の選挙戦術を反映したものになった。自民、民主のほか、党名票の割合が高いのは共産党で九四%と最高。同党は党名票での投票を呼びかけていた。次いで自由党の八六%で、これは「小沢党」のCM効果が顕著に出たとみられる。「土井たか子党」のイメージの強い社民党は六三%。これに対し、公明党は旧全国区制時代と同じ戦術を取り、各有力候補を地域割りして候補名での投票を指示したため、党名票率は二七%しかなく、個人名票の率が七三%に達した。

結局、個人名票での投票が可能との触れ込みで

導入された非拘束名簿式だったが、現実には、有権者は候補一人一人を選別するより、政党単位で選別して投票したと言える。非拘束式は選挙運動費用、選挙管理費用とも膨れ上がった。開票事務が複雑になり、選挙管理要員も多人数必要となった。選挙報道などに無用の負担と混乱を来した。――など、マイナス効果ばかりが目立った。党利党略の観点から言っても、業界団体・宗教団体・労組の集票力が低下している現在、それに頼って票を伸ばす戦術は自民党や民主党にとつて得策でないこともはっきりした。総じて言えば、果たして必要な制度導入だったか、大いに疑問が残った。

原理原則論から言つて、八三年以降の参院への比例代表制の導入と九六年以降の衆院への小選挙区比例代表制の導入は、いずれも日本に健全な政党本位の政治を根づかせる目的で行われたはずだ。政党がしつかりすることを前提にした選挙制度なのに、政党政治家が自分たちの政党をしつかりさせられなかったからと、非拘束式導入に走つたのは居直りとしが言いようがない。しかも、それは有権者にさえ受け入れられなかったようだ。

全国紙が「おわび」掲載

もう一つの特徴として、不在者投票の急増がある。最終結果はまだ発表になっていないが、投票前々日(二十七日)までの数字では、三年前の参

院選に比べて一・五五倍、推計約六百九十九万人。九八年の四百四十五万人から大幅に増加し、全投票者の一割以上になる。

「毎日」が投票日」というキャッチフレーズで前回参院選から不在者投票の要件が緩和されたためだが、いよいよ定着してきたとも言える。ただ、不在者出口調査の結果で見ると、特定の政党に集中する傾向を示しており、公明・公正な選挙管理も求められそうだ。

選挙報道という側面では、二回連続で外れていた世論調査は今回、極めて正確だったし、出口調査もまずまずだった。また集票面では、共同通信・加通社による「合同集票」と全国紙など八社連合の「プール集票」、それにNHKの独自集票の三グループが競い合ったが、朝日新聞が三十一日付朝刊で「参院選開票速報で本社集計にトラブルがあり、一部の得票数が誤っていたり欠落したりしました」と異例の「おわび」を掲載したように、日本でも選挙報道の混乱という意味で、米大統領選並みの「フロリダ現象」が起きたようだ。

最初から共同も時事も外して、通信社抜きで大規模なデータ交換システムを作るといふ構造そのものに無理があつたのではないか。案分票の多発など非拘束式という制度の複雑さが引き金になっていることも間違いない。幸い合同集票システムはほとんどトラブルなく乗り切つたが、他山の石としたい。



無料新聞が世界的に流行

一般紙もいずれただになる？

地下鉄やバスの通勤客を対象として、広告収入だけに依存する無料新聞が世界的に流行している。震源地はスウェーデンのモダン・タイムズ・グループが始めた「メトロ」だが、たちまち英国に広がり、今では英米を含め、世界中で少なくとも十カ国で発行されている。いずれは一般紙も紙での印刷をやめる前に、すべて無料になるという見通しが米新聞界の一部でささやかれている。

英国では一九九九年三月にアソシエーテッド・ニューズペーパーズ社が朝刊の無料紙「メトロ」を創刊、好評だったことから各地に広がり、競争も激しい。米国ではモダン・タイムズが進出、二〇〇〇年一月にまずフィラデルフィアで初めての無料紙「メトロ」を、地下鉄公園と提携して地下鉄構内で発行し始めた。この計画を知った地元紙、フィラデルフィア・インクワイアラーとフィラデルフィア・デリー・ニューズ（いずれもナイトリッター社が所有）は、メトロが他の一般紙が配布できない場所（地下鉄内など）で配布を許されるのは、表現の自由を保障した憲法修正第一条に違反するなどとして、ニューヨーク・タイムズやガネット社とともに裁判所に差し止めを求め

たが、却下された。

モダン・タイムズ社はフィラデルフィアで一応の成功を収めたことから、配布地域を徐々に拡大し、今では隣のニュージャージー州南西部の通勤線（利用客三万八千人）とコンビニのセブンイレブンで配布している。

同社はさらに地下鉄利用者が一日七百万人いるニューヨークに目を付けているが、同地下鉄とバス、郊外通勤電車を管轄するメトロポリタン交通公団（MTA）は、置く場所がない、地下鉄が汚くなる、安全上の問題がある、などとして、まだ許可していない。しかし同市では、大衆タブロイドのポストとデリー・ニューズが激しい部数競争を展開しており、ポストが定価を半額にしたのに対抗して、デリー・ニューズが無料の「エクस्प्रेस」を発行している。帰宅途中の地下鉄通勤者を対象にしたタブロイドで、部数は九万といわれている。

同市では週刊だが若者向けの新聞「ブレッジ・ボイス」が市内販売分に限って十年前から無料化し、部数を大幅に増やしているケースもある。無料紙が発行されている国には、他にドイツ、アルゼンチン、チリ、シンガポールなどがある。もつとも、ドイツのケルンでは、広告が思うように集まらず、また三紙の競合で、一紙が廃刊に追い込まれている。

日本について見れば、さしずめ通勤のサラリーマンを対象にした「日刊ゲンダイ」や「タ刊フジ」

が無料になるようなものだろう。モダン・タイムズ社は日本でも無料紙を発行する計画があるようだ。

それよりも長期的に重要なのは、一般紙まで無料になるだろうという見方が米国であることだ。米国では新聞は二〇一八年に紙の印刷をやめて、もっぱら電子配達になるという見方があるが、その前に、商業テレビと同じく、新聞もニューメディアとの競争激化で、すべて無料にならざるを得ないという観測がある。

日本では宅配率が非常に高い。九三%以上の宅配率で、米国の七〇%強を大きく上回る。しかも大新聞の発行部数はけた違いに多い。無料紙は広告に全面的に依存するわけだが、日本の部数八十万以上の大新聞では、全収入に占める比率は販売収入がほぼ半分で、広告収入は三割程度である（その他は他の営業収入）。当然のことだが、部数が少ないほど広告への依存度は高まる。例えば米国では大新聞でも発行部数は一般紙で最高百万程度だから、広告収入への依存度は八〇%を超える。それだけ無料紙に移行するのは容易な環境にあると言える。

無料紙については、内容が軽薄だとか、広告への全面依存による編集への干渉などについて批判が出ているが、一定数の読者を獲得していることも事実。日本で成功するかどうか。抵抗も強いだろう。

（佐々木 謙一 同盟クラブ会員）

メディア談話室

夕刊の将来と新聞の役割

藤田博司

いつものことだが、夏休みなどに田舎に帰って数日を過ごす、東京との違いを改めて思い起こさせられることが一つある。夕刊がないことである。夕刊が配達されない、いわゆる統合版地域では当たり前なことなのだが、朝刊だけでニュースを読んでいると、いかにも新聞の報道が間延びしているように感じられる。特にテレビが前日の午前中に報じたようなニュースについては、ことさらその印象が強い。

しほむ夕刊への需要

夕刊があればせいぜいテレビから半日遅れで届くニュースが、夕刊がないと一日遅れになる。慣れてしまえばどうということはないのだから、「半日遅れ」のペースになじんだものには、「一日遅れ」は、かつたらしい。夕刊がなくては困る、という思いを新たにする一方で、夕刊を含めて新聞のニュース報道のありようがいまのままでもいいのだろうか、改めて考えさせられる。

夕刊はいらぬ、という声が読者の中には根強くある。夕刊発行地域でも朝刊だけの配達を希望

し、購読料を相応に安くすることを求める読者も少なくないらしい。テレビのニュース報道が充実するに伴い、夕刊でニュースを読もうという読者が少なくなっているから、という。

夕刊に対する読者の需要がしほんでいることは疑いない。一九八〇年代以降、夕刊の発行を取りやめる新聞社が相次ぎ、夕刊専門紙の幾つかは廃刊に追い込まれた。米国でも、一九八〇年当時、千三百八十八あった夕刊紙が九九年現在では七百六十紙に落ち込み、多くは廃刊したり朝刊紙に転向したりした。夕刊の総発行部数は八〇年の三千二百八十万部から九九年には九百九十万部へと三分の一に激減している。

読者の夕刊離れを食い止めようと、日本の新聞が懸命に取り組んだのが「夕刊対策」だった。どの新聞にもおしなべて共通していたことは、紙面を「親しみやすく」することだった。政治、経済、国際といった硬派の記事を減らし、話題もの、読みもの記事を増やし、芸能・娯楽や催しもののページを増設したことだった。写真のスペースが増え、文字のスペースが減った。

しかしそんな「対策」にもかかわらず、夕刊離

れに歯止めがかかった様子がない。「対策」は本当に正しかったのだろうか。

夕刊対策の「定説」

読者は硬派のニュースを読みたがらない、というのが、新聞を作る側の定説になっている(それが本当なら、朝刊の将来だって危うくなる)。実際は、夕刊が硬派、軟派にかかわらず、読者が求めているニュースを伝えていないことが問題なのではあるまいか。夕刊はニュースの紙面が限られているため、細切れのストレートニュースだけになりやすい。時差の関係から欧米の国際ニュースが大きな比重を占める。編集上の時間にも限りがあるため、深みのある記事にも乏しい。そんな事情が、夕刊のニュースを魅力の薄いものにしてきたように思われる。

「定説」に反して、もっと夕刊のニュースの紙幅を広げ、多彩なニュースを扱ってみてはどうだろうか。木で鼻くったようなテレビの速報では尽くせない内容のニュースを伝えることである。いかにも新聞らしい、時間をかけた取材の結果を重厚な記事にまとめて読ませることはできないだろうか。テレビから「半日遅れ」でも読みたくなるニュースは必ずあるはずだし、テレビが伝ええない、新聞が伝えなければならぬニュースだって数多くあるはずである。

しかし夕刊の直面している問題は、実は即、朝

刊の問題でもある。夕刊離れの背景にある原因は、新聞離れの原因そのものでもある。新聞はテレビとの競争に勝てない理由に、テレビが速報性や映像の衝撃力で優位にあることを数えたがる。そのこと自体に間違いはないのだが、読者や視聴者がニュースに求めているのがそれだけではないことに、新聞はあまり注意を払っていないように見受けられる。

「新聞ならではの」報道

二十年前の紙面に比べ、最近の夕刊は明らかに読みもの化し、軟派化し、視覚化している。それは、テレビの側に擦り寄ることで読者をつなぎとめられると新聞の側が考えたからに違いない。しかしその「対策」はあまり効果を上げなかった。おそらく読者や視聴者が夕刊に期待していたものは、新聞が試みたこととは逆のことだったのではないか、という反省と発想の転換がそろそろあってもいいような気がする。

八〇年代以降、新聞は相次いで紙面改革を実行した。活字を大きくし、写真をカラー化し、図表や挿絵をふんだんに使って「目にやさしい」新聞が作られるようになった(新聞による最近の拡大文字化はこの二十一年間で三度目のことになる)。半面、それによって記事が短くなり、記事の本数が減った。硬派の記事より軟派の記事が優遇されるようになった(新聞はそのことをあまり宣伝し

ようとはしない)。昔に比べて読みこたえのある記事が少なくなったというのは、長年の読者の単なる印象論ではない(本会報二〇〇〇年六月号本欄)。

読者が新聞に求めているのは、テレビが既に伝えたニュースの二番せんじや焼き直しではない。テレビが伝えきれない部分に目配りしたニュース、さらにはテレビが目を向けようとしなるところから掘り起こしたニュースである。新聞であるからこそ報道可能なニュースがある。そうしたニュースを新聞ならではの手法と切り口で伝えれば、それを読む読者は必ずいるはずである。

新聞の役割見直しを

新聞はいま、単なる「夕刊対策」を超えて新聞そのものの「生き残り」を考えると生きていく。テレビとの競争ばかりでなく、インターネットをはじめとする新しいメディア・技術を視野において、報道機関としての生き残りを図らなければならない。

そのためには、新しいメディア環境の中での新聞の役割を基本から見直す必要がある。一方でテレビがデジタル化し、マルチチャンネル化し、他方でインターネットが急速に普及する中で、新聞の役割が従来そのままにとどまっていられるはずがない。にもかかわらず、新聞は依然として、昔ながらの手法で昔ながらの価値判断に従ってニユー

スを報じているように見える。新しい環境の中で読者は新聞に何を求めているのか、新聞には何ができるのかを、急ぎ検討し直さなければならぬ。

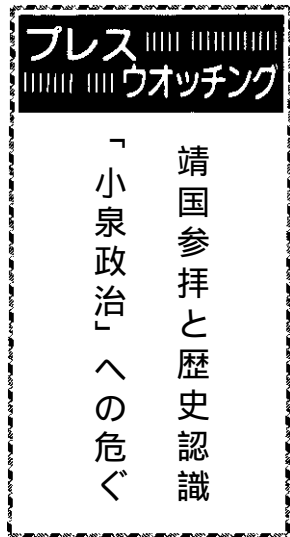
過去二十一年の紙面改革は、うわべの化粧直しでしかなかった。その結果、報道の先輩格であった新聞が新興のテレビに振り回され、新聞本来の役割を見失いそうになる事態に立たされている。インターネットの普及は、新聞の立場をますます複雑、困難なものにしている。

十年先のことは分からない。が、いまニュース報道に携わるメディアの中で、迅速な情報収集や情報分析に最も高い能力を備えているのは、テレビではなく、新聞である。ニュース報道において最重要視されるのが情報の質だとすれば、それを提供できるメディアは、やはり新聞をおいてない。新聞はその財産を守り、生かしていくことで、生き残りの道を開くべきである。

新聞が取り組むべきことは、その持てる能力をより強化し、効率的に活用する手段を確保することである。テレビに引きずられて紙面をやたら「親しみやすい」ものにしたり、若者の活字離れに配慮して軟派記事を多くすることは、新聞の能力を高めることにはつながらぬ。むしろ新聞の本来の可能性を矯める結果に陥る心配がある。

夏休み中の数日間、一日遅れの新聞のニュースを読みながら、新聞が多くの読者の期待に背を向けているのではないか、という思いを反すうした。

(上智大学教授)



靖国参拝と歴史認識

「小泉政治」への危ぐ

敗戦から五十六年、今年の夏は異常に暑い。

年々歳々、原爆忌と終戦記念日の「八月」が巡り来たり、今年も変わらぬ鎮魂の行事が催されているが、例年になく政治的けんそうがすさまじい。

小泉純一郎首相の靖国神社参拝が内外に波紋を広げているからにほかならない。「虚心坦懐に、熟慮に熟慮を重ね…」と揺れ動いた小泉首相だったが、八月十三日、意表をついて靖国神社、前倒し、参拝を断行した。近隣諸国の反発に配慮し、中曾根康弘首相以来十六年ぶりの終戦記念日参拝を避けた政治判断と推測されるが、トランプの火ダネは依然残されたまま。靖国問題のもやもやが晴れない失望感だけでなく、小泉首相の政治姿勢・歴史認識の危うさを批判する声が高まってきた。

時代の閉そく感打破の期待を担って躍り出た小泉純一郎氏。七月二十九日の参議院選挙勝利は、文字通り小泉人気をもたらしたものだ。米国のニューヨーク・タイムズ紙は三十一日付紙面に「日本の新たな政治スター」と題する社説を掲げ、「形式ばらないやり方と活力ゆえに、彼はほんや

りとした多くの指導者とは対照的だ。参院選での勝利を活用して、大胆な経済変革への自民党内の支持を統合すべきだ」とエールを送った。しかし後段で靖国参拝問題に言及し、「強化された政治基盤を愛国心の高揚に振り向けるのではなく、派閥のリーダーたちを経済改革へと組み入れることに活用すべきだ」とクギを刺した点に注目したい。中国、韓国だけでなく、世界の目が、靖国参拝問題に代表される「歴史認識の欠如」……さらに「新たなナショナリズムへの危ぐ」に注がれていることを軽視してはならないからである。

四月十八日の自民党総裁選公開討論会で「首相に就任したら八月十五日には必ず靖国参拝を行う」という小泉氏の発言が「騒動」のきっかけ。各紙が提起した問題を「教材」に見立てて、「歴史認識」につき考えてみたい。

情緒過多の言動と遺族会

明治以降敗戦に至る過程、さらに現在まで、靖国問題は政治のはざまに揺れ動いてきた。本来、死者への鎮魂は人それぞれの方法でひそかに祈るものだが、「靖国」となると国家権力が前面に表れ、近隣諸国の感情を逆なでする「騒動」が、八月の年中行事のように繰り返されてきた。そして今年も……というわけだが、小泉首相の情緒過多の思い入れが騒ぎを増幅してしまった。「死者を悼むという形をして、自分の正統性を言い募るために、死者を改変し、奪い合っているのが靖国問

題だ」と成田龍一・日本女子大教授は指摘(朝日8・8朝刊)するが、まさにその通りで、実りなき「真夏の騒動」になった現実が悲しい。

「知覧特攻平和会館」を訪れた小泉首相、祖国のために散った特攻隊員の心情を悼む気持ちで原点となり、首相としての靖国参拝強行につながったという。しかし、小泉首相が参拝にこだわった背景に、別な政治的思惑が見え隠れする。四月の自民党総裁選を控え、日本遺族会と交わした「私が総裁になったら必ず八月十五日に参拝する」という約束に縛られたと推測できるからだ。当初劣勢だった小泉陣営にとり、大票田を握る遺族会の支持を取り付けることは大きな戦略目標だった。この点について、毎日朝刊企画「熟慮の構図」(8・9)の記述は興味深く、「小泉さんが靖国参拝を言った時、『やられた』と思った。遺族会、軍恩連盟は小泉さんの方に行っちゃった」との橋本派幹部の証言に、悔しさがにじみ出ている。成田教授が指摘した通り、「死者を奪い合う」構図そのものではなかったらどうか。

歴史の教訓に学ぶ

靖国神社の歴史的経緯や憲法の「政教分離」原則、A級戦犯合祀(ごうじ)問題については各新聞が報じているものの、その視点や解釈の差を改めて思い知らされた。

首相の靖国参拝に自重を求めている朝日、毎日、東京、日経四紙は、八月十四日社説でそろっ

て「これを熟慮の結果だと評価するわけにはいかない」「従来にまさる(参拝の)理屈付けや周辺国の理解が必要なわけで、先人の教訓を生かしていない」などと批判している。これに対し「なぜ騒ぎ立てるのか」と参拝支持の論調を掲げていたのは産経と読売で、最も鮮明な立場の産経は十四日、「十六年間にわたって中断されていた十五日の首相参拝が実現すれば、ようやく当然の姿に戻るとして評価してきたのに『十五日参拝』の公約を撤回したのは、国民の信頼を損なった」と厳しい小泉批判に転じた。読売は「総合的に判断すれば十三日参拝という首相の判断は適切な判断だった」と柔軟な評価を下している。

振り返れば、「戦後政治の総決算」を旗印にした中曽根首相は一九八五年八月十五日、靖国神社参拝を行った。閣僚を従え公式参拝したことが近隣諸国を強く刺激し、外交問題にエスカレートしていった。対応に苦慮した中曽根政権は翌八六年の参拝を取りやめざるを得なくなったが、そのとき公表された「後藤田正晴官房長官談話」が、鮮烈に記憶に残っている。A級戦犯合祀に対する近隣諸国の感情を配慮し、「慎重かつ自主的に検討、公式参拝は差し控えることにした」と内外に宣言したもので、小泉首相がこの「苦い反省」を知らないはずはない。また一九九六年七月、橋本龍太郎首相が私的に靖国参拝したにもかかわらず再び近隣諸国の反発を呼び、翌年から参拝を取りやめた経緯もあつたのに、小泉首相が「有言実

行」とばかりに「暴走」した政治責任は大きいと言わなければならない。

「アジア各地はもとより国内でも多大の犠牲を出したことを考えると、戦争を指導した人の責任は免れない。国内に意見の違いや対立はあるが、日本は憲法98条で国際条約の順守を約束し、サンフランシスコ平和条約11条で、連合国との間で極東裁判の結果を受け入れている。小泉さんの気持ちは感情論としては分かるが、総理大臣は内外に向かつて日本を代表する唯一の立場にあることを考えてほしい」という後藤田氏の言明(朝日8・5朝刊)には、説得力があつた。小泉首相にこのような歴史認識がなかつたとすれば、今後の小泉政治の前途は危険極まりない。

戦後五十年の一九九五年八月十五日、「全国戦没者追悼式」に先立ち、村山富市首相は侵略戦争の反省と平和の誓いを内外に明示した。「村山談話」を発表した。その中で「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」と率直に謝罪し、内外すべての犠牲者に哀悼の意を表した。閣議決定された歴史的な文書であり、小泉首相が靖国参拝に先立ち発表した「首相の談話」に、この「村山談話」のくだりを援用している。その精神を継承することは結構だが、なぜ「十五日参拝」の発言を撤回することは慚愧に堪えない」と

付け加えなければならないのか理解に苦しむ。

勝田吉太郎・鈴鹿国際大学長は産経朝刊(8・2)で、「直言するなら、この際小泉首相は再度の靖国参拝を断念した中曽根総理の苦渋の英断に思いをさせていただきたい。……もしも首相が静かに公邸で逸る心を押さえ唇を噛んで散華した英霊に手を合やすなら、その首相の姿と切ない気持ち伝わり心ある国民多数は感動するに違いない」と述べていたが、「独り静かに祈る小泉首相」を筆者も期待していた。そして、「武道館での全国戦没者追悼式に公式行事を一本化し、靖国問題は凍結して代替施設を考える」といった趣旨の声明を出せないかと願っていたが、望みは絶たれた。しかし「首相の談話」の中に「中、韓国との意見交換や国立追悼施設の検討」を盛り込んだ点は評価でき、その成果を見守っていきたい。

靖国問題をこじらせたA級戦犯十四人は一九七八年(昭和五十三年)秋、遺族にも伏せられたままこっそり合祀されていた。七九年四月になって事実が明るみに出たものの「後の祭り」。厚生省から届けられた「祭神名票」に基づいて合祀したと神社側は説明しており、権力側の「戦犯復讐」への隠密行動と推察できる。その後の「分祀」問題など「靖国」をめぐる政治的作業は複雑怪奇で、なお追跡すべき重要テーマが多い。歴史を掘り起こして問題提起する作業は新聞ジャーナリズムの任務と認識し、公正な情報提供を続けてもらいたい。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

小泉人気背に自民圧勝 一転、IT不況深刻に

半数近くが棄権した

小泉内閣初の国政選挙である第十九回参院選は七月二十九日投票・即日開票。一部での集計の遅れもあり、全議席確定は三十日早朝にずれ込んだが、「小泉人気の超追い風」を背にした自民党が予想通り圧勝した。

同党は改選六十一を上回る六十四議席。三十日に宮城県の無所属当選者を追加公認したので六十五となるが、一九九二年以来九年ぶりに単独過半数を確保した。公明党は手堅く八議席を守り、不振だった保守党が二議席減らして扇千景・党首が一人ぎりぎりで当選したものの、与党三党で非改選を含めて百三十九。参院の全委員会と与党が過半数を占めることができる安定多数(百二十九)を維持できた。

野党側は、「小沢・自由党」が倍増させて六議席を得たのが目立つが、惨敗と言っている。民主党は比例区不振で、四議席増やしたものの「目標の三十」に届かず二十六議席。共産、社民両党は大後退。無定見に芸能人、テレビタレントを乱立

させた自由連合ほか三二政党は全滅だった。

投票率の低さは注目される。五六・四四%という数字は前回九八年の五八・八%を下回り、戦後三番目に低い。圧倒的な小泉フィーバーは国民の投票行動に結びつかず、半数近くが「見物」に回ったということになる。しかし「非拘束名簿式」が採用された比例区で「小泉自民党」が票をかき集め、テレビで名を売った国際政治学者の舛添要一氏が百五十七万票でトップを果たしたが、百万票を超えたのは組織が固めた公明党・山本香苗氏の百二十八万票の二人だけ。前評判の高かった大橋巨泉(民主)、田嶋陽子(社民)、高祖憲治、大仁田厚(自民)氏は五十万票ぎりぎりかそれ以下。ずらり並んだタレント候補の大半が落選したことと合わせ、「劇場型政治」と言われる状況への選挙民意識が上つ調子な部分をかなり希薄化させている点はうかがえる。

各政党が「いかに目立ってメディアに取り上げられるか」に懸命となり、テレビの政党CMを連発。その内容が物議を醸したケースも幾つかあった。公示日の前日に小泉首相が日本テレビの特別番組に出演したことも野党の猛反発を招いたりしているが、小泉首相のテレビ利用は終始目立った。

NHKは出口調査のサンプル数を前回の十七万—十八万から三十万に拡大、議席予測は幅を持たせて発表し、この範囲内に収めた。また、日本テレビ、TBS、テレビ朝日、テレビ東京の四局は

合同で開票所調査を実施、フジテレビだけが共同通信と組んで別に行っている。予測の精度では五野党を的中させ、自民党は一議席違いの「ニアピク」だった日本テレビがトップ。視聴率ではNHKが一五%台(八、九時台)、テレビ朝日「選挙ステーション」が一四%台(第一部)、日本テレビとTBSは一〇%台(いずれも第一部)となっている。プロ野球中継、世界水泳中継を重ねた日本テレビ、テレビ朝日は途中までL字画面で対応している。テレビ東京が十時台に、享保の改革を行った徳川吉宗をモチーフにした「歴史改革ドラマ」小泉吉宗を放送したのは、「奇手」には違いない。

いぜん健在、郵政組織票

旧郵政省OBの高祖憲治氏は自民党比例区で早々に当選を決めた。四十七万八千票で、舛添氏に次いで同党二位。七〇年京大法学部を出て郵政省に入り、郵政畑を歩いて北陸郵政局長、官房審議官、近畿郵政局長を務め、参院三期目を終える先輩の岡野裕氏の後継者として昨年退官、今日に備えてきた。五十四歳。岡山県出身で橋本龍太郎元首相、片山虎之助総務相と同郷であり、生粋の橋本派である。ちなみに片山氏も今回から一人区となった岡山県で改選を迎えたが、民主党・前議員の石田美栄候補に大差をつけて勝っている。片山氏は四月の自民党総裁選挙で「橋本総裁」誕生に奔走、岡山の予備選を制したことで知られる。高祖氏のバックは郵政三事業民営化に反対する

全国特定郵便局長会(全特)とそのOB・家族で構成する「大樹」。特定局長は全国で約一万九千人。国家公務員だから表向き選挙にはかわらないが、「大樹」を差配して巨大な自民党の集票マシーンには違いない。そしてこれを握るのが「ドン」野中広務自民党元幹事長を中心とする「郵政族議員一家」。小泉首相の改革路線に抵抗する最大派閥、橋本派の面々である。

全特は昨年七月、東京・西新宿のホテルで総会を開き、既に退官して全国行脚を続ける高租氏も「全特顧問」の肩書で先輩の参院議員二人とともにひな壇に並んだ。その後の懇親会には野中広務氏や亀井静香政調会長(当時)らが駆けつけたが、亀井氏のスピーチを新聞(東京、昨年九・一二付)はこう伝える。「三事業を民営化せよ、などと言う人もいるが、とんでもない話。自民党を応援してくれる団体の中でみなさんの軍団が一番強い」

そして小泉政権誕生後も組織固めに奔走した高租氏は、「抵抗勢力」の一言で片付けるにはこの問題は重すぎる」と郵政事業の現状維持、二〇〇三年からの国営・公社存続を訴え続け、この組織票に乗って楽勝した。

しかし小泉首相の構造改革路線を支持する世論が参院選挙の結果だったとすれば、「小泉ツプシ」最大の狙いである郵政民営化問題が、橋本派、郵政族、総務省官僚群の思惑通りに展開するかどうか。高租氏の得票が「百万票」の狙いから半減以

下、四十七万余票しかなかったことと考え合わせ、今後目は離せない。なお、八月八日の自民党総務部会において「抵抗勢力」が選挙の大勝を機に姿を現わした形——として、九日付朝日は「選挙過ぎれば「反小泉」の見出しで、それをこう報じている。「郵政事業民営化への反対論相次ぎ」中央省庁等改革基本法に「民営化等の見直しは行わない」の規定がある。首相も法律を守る義務がある、との声まで上がった」

IT革命あえなくダウン
来年度予算概算要求策定の時期。昨今の今ごろは森内閣が口を開けば「IT、IT革命」と念仏のように唱えてIT戦略本部とか、IT戦略会議といった「太平洋戦争並み」の政府機関までこしらえ、各省庁便乗して一斉にIT(情報技術)関連で景気を要求した。しかし現在どうか。「IT革命で景気が回復する」と断言。「IT革命の申し子」と言われて小淵、森内閣のブレーンを務め、小泉内閣では経済財政担当相にまで起用された竹中平蔵氏も口をつぐんだまま。新聞でもITの文字はこんな見出しばかりである。

「IT不況 リストラ加速」「IT不況出口見えず」「米IT不況、鮮明に」「世界のIT貿易 急速減速」「景気の足を引っ張る」IT不況の先行き——。

とにかくIT革命の担い手とされた富士通が第1四半期に五百五十四億円の赤字発表。NECは七二%の減益で四千人のリストラをやると言い、

松下電器も初の営業赤字三百八十七億円。ソニーも米国の景気失速などで営業利益九割減、七月十七日は株価が暴落して「IT市場の環境悪化が、ITバブル崩壊後も勝ち組として残ってきたソニーにまで及んだ」とされた。

パソコン、携帯電話の需要不振、半導体不況などが原因で、アメリカの景気後退で輸出が減り、ハイテクメーカーが部品メーカーを含めてずらり経営悪化。もちろんBSデジタルテレビの不振など相手にもされず、売れているのはデジタルカメラぐらいだという。

識者たちの分析(週刊新潮八・一六・二三号)。「ITバブルの崩壊です。アメリカでは今、ITによるニューエコノミーについて、この程度のものかとITを見直す動きになった」「IT不況は世界的規模。ヨーロッパでは携帯電話がパタッと売れなくなった。この不況は長引きますよ」

文芸春秋四月号は「IT革命は幻想だった」の長論文を掲載して話題を供した。ここで「オールドエコノミーは自動車、ニューエコノミーは飛行機。ガソリンが切れたら自動車は止まるだけだが飛行機は墜落するだけ」とアメリカの学者の説が紹介されているが、いまやそれが現実か、アメリカに追従した韓国もドイツもいけない。同論文は「日本人は、最後のIT狂信者か」で結んでいるが、そうでないことを願うしかない。小泉執政の重過ぎる負荷である。

(大森 幸男「放送評論家」)

旧ユーゴ紛争と「報道被害」 偏った西側メディアの姿勢

波津 博明

(読売新聞社元ローマ特派員)

旧ユーゴ紛争ほど、メディア報道の在り方が戦争の帰すつ、さらには民族の運命さえ決めた紛争は近年、珍しいだろう。青空市場に並んでいた市民多数が「セルビア人の迫撃砲攻撃」で殺傷されたといわれるせい惨な映像は、最後には、一九九五年のNATO大空爆につながり、ボスニア内戦をクロアチア人・ムスリム連合の勝利に導いた。近くは、「セルビア警察に集団処刑されたアルバニア人の遺体多数」が見つかったという報道がきっかけで、NATOが九九年、ユーゴ全土を猛爆撃した。これはさらに、この六月、ミロシエビッチ前大統領がハーグの国際法廷に身柄を引き渡される事態にもつながった。国家元首だった人物が戦犯法廷に引き出されたのは、史上空前である。

これらの報道はいずれも、「セルビア人側の残虐行為を暴いた」と思われてきた。一連の報道によってわれわれは、旧ユーゴ紛争はつまるところ、残虐なセルビア人によって引き起こされた人道的惨劇である、という印象をもってしまっている。

実際には、内戦の全当事者が無数の戦争犯罪を犯したし、一方が善で他方が悪というような単純

な分類は不可能だった。しかし欧米メディアの報道では、セルビアを加害者とし、クロアチア人、ムスリム、後にはアルバニア人を被害者とする姿勢が一貫していた。どちらかといえば公平と思われる日本のメディアもこの二元論の影響をかなり受けてきた。かつてローマ特派員時代(九一〜九四年)に旧ユーゴ報道にかかわった私自身、こうした偏見から自由ではなかった。

「大統領府攻撃」は本当か

実は、事態を決定的に動かした事件に関する一連の報道は多くの場合、確度に重大な問題があった。私自身、クロアチア政府の発表を基に記事を書き、その後、ほぼ間違いなくそれが誤報であったことを確信した、という苦い経験がある。

クロアチア分離戦争が激化していた九一年十月七日、首都ザグレブの大統領官邸付近で午後三時ごろ、二つの大きな爆発があった。クロアチアはその年六月にいったん行った独立宣言をECの仲介で、「三カ月凍結」することに同意したが、まさに、その解除が目前に迫っていたときだった。現場に駆けつけると、大統領官邸の屋根には大き

い穴が開き、隣接する議会の窓ガラスは吹き飛んでいた。直後にツジマン大統領自身がテレビに登場、官邸から、「私たちは五分前までこの部屋にいた。助かったのは奇跡だ。ミロシエビッチは直接、われわれの命を狙ったのだ」と、ユーゴ連邦軍・セルビアの非道を訴えた。

クロアチア当局は、これを連邦軍のミグ21戦闘機による攻撃と発表し、私も発表通りの記事を送った。内戦で初めての「都心攻撃」であり、しかも、「政権指導部の殺害を目的とする攻撃」となれば、大扱いは当然だった。ニュースは、読売新聞八日夕刊の一面トップに「クロアチア首都 連邦軍がミサイル攻撃 大統領府を直撃」として大きく掲載された。当然、世界中の新聞、テレビもこの「大統領府攻撃」をトップニュースとして伝えた。これがクロアチア独立に対する欧米の同情と、セルビア・ユーゴ連邦敵視の空気を強めたことは間違いない。

ところがしばらくして、当時ワルシャワ特派員で、読売のユーゴ報道の中心的存在だった菱沼隆雄記者から電話があり、「波津さんは爆撃前に飛行機の爆音を聞きましたか」という。当時、私は現場から歩いて三十分足らずのホテルにいたが、爆発音のほかには何の音も聞いていない。また、ホテルにいた報道陣のどれも機影を見ていない。彼は「それは変だ」と言う。菱沼記者は、首都郊外で、放送中継用鉄塔を狙った連邦軍機の爆撃を見た経験がある。「地上の目標を狙って降下す

る飛行機の爆音は、耳をろうせんばかりですよ。第一、鉄塔攻撃に繰り返し失敗している連邦空軍が、大統領府を直撃するなんて信じられない」

空中戦と違い、熱線追尾ミサイルなどを使えない地上の目標への攻撃は難しい。さらに、地上に爆音がとどかないほどの超高度にユーゴ軍機が上昇できるのか、できたとして、そんな高空から精密誘導兵器も使わないで正確な攻撃が可能なのか(クロアチア当局は「ロケット弾」といつていた)。葵沼記者はその後、ベオグラードの欧米と日本の大使館付武官たちに当たって、職業軍人の見方を取材した。そして、読売の十月二十三日付夕刊に、「複数の西側軍事専門家は、爆発は大統領府内で起きたもので、連邦軍の攻撃ではなく……クロアチアの“自作自演”によるものとは断定した」という彼の記事が載った。

西側世論を有利に誘導したいクロアチアの大芝居だったのだろう。

これは一種の訂正記事であり、私はしりぬぐいしてもらったことになる。しかし、二面三段というそれなりの扱いではあったものの、二週間前の「クロアチア大統領府攻撃」の大ニュースでできてしまった「セルビア人は何でもやる野蛮人」という読者の印象を変えるほどの影響はなかったはずだ。しかも、旧ユーゴ紛争に決定的な影響力を持つアメリカや西欧大国のメディアは、この事件をその後一切フォロイしなかったようだ。彼らは全く疑問を感じなかったのだろうか。

「青空市場の惨劇」の虚実

セルビア人とユーゴ連邦がこつした「報道被害」を受けるのは、これが初めてでも最後でもなかった。クロアチアやムスリム側が反セルビア・反連邦情報を流し、西側メディアが検証なしにそれを伝えるという構造は今に至るまで続くのである。クロアチア内戦が続いて、九二年四月には、ボスニア内戦が始まるが、内戦初期の五月二十七日、サラエボの青空市場で爆発が起き、パンを買ったために並んでいた市民百八十人が死傷(十六人が死亡)する大惨事となった。ムスリム主導政権は直ちに、「セルビア人による蛮行」と非難、恐怖の映像が世界を駆け巡った。米英仏三国は翌二十八日、国連安保理にユーゴ制裁案を提出、安保理は三十日、国連発足後最も厳しい制裁を決める。ユーゴは石油を含めてほとんどの物資を購入できなくなり、五輪参加も不可能となった。

惨事の実行者をめぐっては、当初から疑問が指摘されていたが、約三カ月後の八月二十八日、英紙インデペンデントが、一面のほとんどを使って、「ムスリム、同胞を虐殺」という大見出しのもとに、以下のような記事を載せた。

「国連当局者と西側軍事関係者らは、市民十六人が殺された市場の虐殺を含め、サラエボでの最近の大きな惨事の幾つかは、ムスリム自らの手で実行されたとみている。国連本部が上がってきた秘密報告や、米政策立案者らに対する非公開プ

ーフィングで明らかにされた見解だが、ムスリムの狙いは、サラエボの窮境を劇的に演出することにあるようだ」

真相は今もなぞだが、これも一種の訂正記事といえる。しかし一面トップという大々的な扱いにもかかわらず、連日流される「セルビア人の蛮行」報道の前には、「セルビア人は悪」とするイメージを消し去るほどの力はなかった。

「またも「青空市場」

九四年二月四日、またも同じ市場で爆発があり、今度は死者六十八人、負傷者二百人以上という内戦始まって以来最悪の惨事となった。ムスリム側は、「セルビア人による迫撃砲攻撃」として、西側の軍事介入を要請、結局、NATOはセルビア人勢力に対してサラエボ周辺の重火器を撤去しない場合は爆撃する、と最後通告を出すことになる。少ない兵員を火器で補っていたセルビア人勢力は譲歩を強いられ、軍事的打撃を受けた。

ところがその後、迫撃砲弾一発で死傷者約二百七十人も被害が出るのはおかしい、現場はセルビア人拠点から砲弾を打ち込むには困難な角度、といった疑問が百出。エイクマン国連報道官は記者会見で、ムスリム側の民兵が現場を直後に封鎖、国連要員を数時間にわたって入れなかったことや、その後の調査で、迫撃砲弾の破片が発見されていないことなどを明らかにした。その後の国連調査団報告は、「実行犯は特定できない」という

ものだった。当時の国連防護軍司令官マイケル・ロイズ將軍は回想録で、自分がムスリム犯行説に近いことを明らかにした。この種の「訂正記事」も、結果的には何の効果もなかった。

九五年八月二十八日、またもこの市場で起きた爆発では、三十七人が死に、二日後、NATOはセルビア人に対して、空前の大規模爆撃を開始する。セルビア人勢力は全戦線で後退を強いられ、十一月の Dayton 合意が成立する。

このように、全く同じ「青空市場」での惨劇が、ボスニア内戦に三度も節目を付けたのである。

ラチャク村の虐殺、真相は

ミロシエビッチの起訴につながったコソボの事件もおかしな事が多い。今年二月十五日付の読売国際面に、「ユーゴ空爆の引き金」ラチャク村の虐殺「真相」やぶの中」といって、佐々木良寿ウイーン特派員の記事が掲載された。

九九年のユーゴ爆撃のきっかけになったのは、この年の一月、コソボのラチャク村で起きたといわれる「アルバニア人住民の大量処刑」事件だ。アルバニア系住民の案内で、全欧安保協力機構(OSCE)の検証団が四十五人のアルバニア人の遺体を発見した、というものだった。ところが、当時ラチャク村には大量処刑を示唆するような状況は乏しく、ルモンドとフィガロの両仏紙は、直後から重大な疑問を投げかけていた。その

背景には、アルバニア系「コソボ解放軍(KLA)」が、自軍兵士の遺体を集めて埋め、「セルビア警察に殺された村人」として検証団に見せ、西側の同情、さらに軍事介入を呼び込もうとしたのではないか、という疑いがあった。

二月の読売の記事は、遺体を調査していたユ・ハ・レニオ氏らフィンランドの法医学者三人が最近発表した報告に関するもので、報告によると「至近距離から撃たれたとみられる者は一体だけ」「銃弾の貫通跡はほとんどが多方向」といって、

遺体は、集団処刑された村人ではなく、戦闘で死んだKLA兵士の可能性が高まった。国際法廷のハートマン報道官は「解剖結果だけが証拠ではない。前大統領らの起訴には何ら影響はない」と、「不快感」を示したという。報告は歴史的事件の真相に迫る重大ニュースであるにもかかわらず、欧米メディアからは黙殺された。これがマスメディアで報じられたのは日本だけである。

セルビア人への民族的偏見

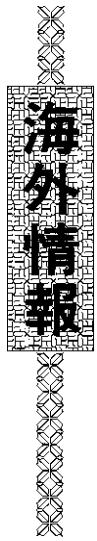
あやふやな、あるいは一方的な情報が、確認作業もなしに簡単に信じられる背景には、欧米のバルカン・イメージと先入観があるようだ。

欧米人は、かつてハプスブルク帝国に属していたカトリック教徒であるクロアチア人などに対しては、理屈抜きに「仲間」と感じ、正教徒のセルビア人については「アジア的」「東方的」として違和感を抱きがちである。クロアチア人やムスリムはそれを増幅させるための宣伝戦を展開した。「セルビアはヨーロッパじゃない。セルビア人はトルコ人みたいなものさ」「もつと悪い。連中はそのトルコ人から文明を教えてもらったんだから」。私もクロアチア人たちから、こういったたぐいの話を聞かされた。セルビアが長くオスマン帝国の版図にあったことを言っているのである。私は経験しなかったが、クロアチアのプレスセンターの職員から報道資料をもらえなくて怒っていた日本人記者も少なくない。職員たちは「ここは、西洋人記者のための場所だ」と言っていたという。こうした経験が、日本人記者を冷静にし、欧米メディアより公平さを意識させたのかもしれない。

もちろん私は、セルビア人側が正しく、クロアチア人やムスリム、アルバニア人が間違っていたなどという、逆の二元論に立つわけではない。問題は、報道の正確さと公平さである。

記者が、すべての出来事がある構図にあてはめて解釈し、伝えるようになると、あとは「自動的に」偏った報道が繰り返される。これは松本サリン事件などとも共通する、普遍的な問題である。だが、国家あるいは一民族が「主犯」とされて、何年にもわたって誤報が垂れ流され、それが一因になって民族の運命が一変してしまった場合、その報道被害の「救済」はどうなるのだろうか。

(新聞監査委員)



戦略的視点欠く日本外交

振り回される北方領土問題

一年三カ月ぐらい前の二〇〇〇年六月半ば、ある日露交流団体に招かれたパノフ駐日ロシア大使が講演の後、「近ごろ、わけの分からないロシア人が日本に来てうるうるしているのが困る」と語ったことがあった。これらのロシア人たちはプーチン大統領特派の調査員だった可能性がある。

翌七月、プーチン大統領は北朝鮮経由でG8沖縄サミットに参加。これとは別に調整中だったプーチン公式訪日による日露首脳会談は沖縄での協議で九月初め、東京で行われることになった。

訪日したプーチン氏と森喜朗前首相との日露首脳会談は九月三―五日、行われた。そこでの驚くべきことの一つは、三日のプーチン到着声明が早くも、「一九五六年の日本・ソ連(当時)共同宣言の領土条項を有効と認める」と表明。首脳会談や記者会見でもプーチンは自ら法律家と称しつつ、日本とソ連(ロシア)の間で双方が調印し、かつ批准された国際法は一九五六年共同宣言しかない」と主張し続けた。

フルシチョフ時代に締結された一九五六年日ソ共同宣言は、その第九項で国交正常化を図るとともに平和条約締結交渉を継続し、平和条約調印と

同時に日露で係争中の北方四島のうち歯舞、色丹の二島を返還すると規定している。一九五一年サンフランシスコ講話会議以来の日本の立場は、同会議で当時の吉田茂首相が述べたように、千島列島の国境線は帝政ロシア時代の一八五五年条約通り、北方四島を日本側とする択捉・ウルツップ両島間に引くことだった。一九五六年、訪ソした鳩山一郎首相らが第九項にもかかわらず、日ソ共同宣言に調印したのは国交正常化を先決とし、歯舞、色丹二島返還を途中経過と見なしたからだった。

当時のソ連側も同じ認識だったことは、現地住民は「一時居住者」であり、余分な開発はしないようにとのモスクワ中央からの通達が四島全部の管理当局に出されていたことでも分かる。

この問題の本質をロシア(ソ連)側で、最もよく理解していたのは一九九一年四月に来日し、海部俊樹首相と首脳交渉をしたゴルバチョフ・ソ連大統領(当時)であった。ゴルバチョフは対日関係の焦点が領土問題であることを認め、その対象が択捉、国後、色丹、歯舞の四島であることを島々の名前を挙げて共同声明に書き入れることに同意した。しかし一九五六年の日ソ共同宣言の有効性は、全く認めようとはしなかった。

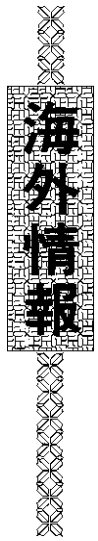
当時、外務省欧亜局長であり、海部・ゴルバチョフ交渉に立ち会った兵藤長雄現東京経済大学教授によれば、ゴルバチョフが一九五六年宣言を認めなかったのは、日本側が既に決定済みとしている歯舞、色丹二島返還を認めれば、一挙に択捉、

国後を加えた四島返還に追い込まれ、既に陰りの見えていたゴルバチョフ政権そのものを危うくすると懸念したからだ(中央公論三月号)。

パノフ大使が露外務省アジア太平洋局長時代に書いた著書(不信から信頼へ―筆者訳)によれば、民主化への改革と国際協調を唱えていたゴルバチョフは訪日直前、異様な雰囲気の中で産党幹部会議に呼び出され、「領土では日本に一步も譲るな」と念を押されていた。

この年の八月、これらの守旧派はクーデターを引き起こし、黒海沿岸の別邸に滞在中のゴルバチョフ夫妻は一時、幽閉同然の憂き目に遭った。クーデターはエリツィンを押し立てたりペラル派と市民の結集によって未遂に終わり、ゴルバチョフ夫妻も救出されるが、当時、国家保安委員会(KGB)幹部だったプーチン現大統領はクーデター派に属していた。

そのプーチン氏が大統領となり、何故一九五六年宣言を認めると言い出したのか。「日露間にある唯一の批准された国際法が根拠」とか「双方からの妥協が必要」とかもっともらしい理由を付けているが、首脳会談後、ロシアの関係者は一斉に「これで最終決着」と言い出している。他方、世界三大漁場の一つ、南千島水域に韓国や北朝鮮を誘い込み、サンマ漁を許可するなど主権行使の実績を稼ぐ。ゴールは係争中の問題自体をなくすことだ。日本外交は戦略的視点を欠き、KGBの手法に振り回されている。(高橋 実二評論家)



芬蘭メディアが国際的買収

雑誌部門は欧州規模に拡大

フィンランド最大の発行部数をもつ高級紙『ヘルシンギン・サノマット』を発行する「サノマWSOY」グループが七月二十日、オランダの有力出版グループ「VNU」の消費者向け雑誌部門を買収し、その活動を一举に国際舞台にまで拡大することになった。

サノマWSOYは、新聞、雑誌、流通、書籍出版、ビジネス情報、テレビ、映画にわたる事業を傘下にもつフィンランド最大のマルチメディア事業体である。

このグループの旗艦にあたるヘルシンギン・サノマットは、一八八九年に創刊され、今日もなお第一面を広告面としているユニークな高級紙で、人口五百二十万人のフィンランドで、同国最大の約四十七万五千部を発行する。ほかにタブロイド夕刊『イルターサノマット』と金融日刊紙『タロウスサノマット』が新聞部門を構成する。

また書籍出版社で代表的な位置を占めるほか、女性雑誌、家庭雑誌、専門・個人向けコンピューター雑誌、コミック雑誌などの雑誌部門でも市場リーダーである。テレビ事業では、アナログ地上波テレビ、ケーブルテレビ、そして三種のデジタ

ルテレビ免許を所有している。

しかしこのグループはこれまで必ずしも国際的に知られる存在ではなかった。だが今回、フィンランド企業で最大級の十二億五千万ユーロに上る買収劇によって、一躍その名を知られ、活動規模を広くヨーロッパに拡大することになった。

このたび買収したVNUの雑誌部門は、オランダ、ベルギー、ハンガリー、チェコの四カ国にわたり二百五十種以上の雑誌を擁する大規模な国際的事業を展開している。

この買収によって、同社は売り上げにおいて北欧で最大のメディアとみなされることになり、スウェーデンのポニエル・グループを抜いたと主張できる立場にもなった。

サノマWSOYにとって、これまで最大のマーケットはフィンランド国内の市場であった。フィンランド以外のマーケットからは、わずか八%の売り上げしか得ていなかった。しかし今後は海外での収入が四一%にまで増えると予想され、国内市場は支配的なマーケットとはいえなくなる。

サノマ・グループは既にフィンランドで最高の段階にまで浸透してしまっていた、といつてよい。「フィンランドではこれ以上に拡大できる余地は少ない」とサノマのヤッコ・ラウラモ最高責任者は語っている。

VNU傘下のヨーロッパで第五位の雑誌出版事業に位置付けられる消費者雑誌部門を買収したことにより、これまでサノマWSOYの総売り上げ

の一〇%であった雑誌売り上げは、三五%に上がることになる。その結果、同グループの新聞部門の売り上げは三〇%から一九%に低下する。また流通その他の出版関連事業も四二%から三二%に減少することになる。

サノマWSOYはなぜ、他の事業部門に優先して、雑誌部門を拡大するのであろうか。ラウラモ最高責任者によると、雑誌は新聞より国際化しやすく、またインターネットによる侵食を被りにくいという。「われわれはより国際的になりたい。雑誌はわれわれの戦略的思考の中心であった」と述べ、「雑誌と読者の間には強い結びつきがあり、インターネットもその結びつきを強化する方向で働いてくれると思う」と彼は語る。

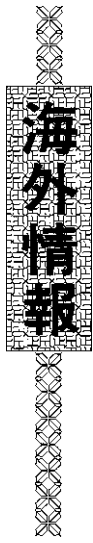
一方、VNUにとって、雑誌部門の売却の目的はアメリカのマーケットリサーチ会社「ACニールセン」の買収に必要な資金の取得にあった。

そしてVNUはこの売却によって、伝統的な出版事業から、ビジネス情報グループへの変身をほぼ成し遂げることができるとみられている。

今回の売却額は、VNUが昨年十二月に売りに出した当初の希望よりかなり下回ったが、最近の期待にほぼ沿った現実的な額だという。

この大型取引により、両グループが今後どのような事業展開をみせるのか。その成り行きはヨーロッパのメディア市場に少なからぬ影響をもたらすことになるであろう。

(広瀬 英彦 東京大学教授)



また、紙数を分野別に見ると、総合紙は増え、専門紙は減る傾向が続いている。部数は、全国紙五・七％減(前年一・九％減)だけが前年割れ。省級紙六・三％増(同八・六％増)、市級紙四・四％増(同九・二％増)、県級紙

(注)、行政単位として県は市より下)一四・九％増(前年は一・九％減)のみ。ほかは全国紙二・四％減(同増減なし)、省級紙一・九％減(同二・三％減)、市級紙三・七％減(同二・八％増)と軒並み減った。

紙数が前年比一・五％減で、九七年以来四年連続の前年割れとなった一方で、ページ数は二五・六％増と極めて高い伸びを示した。発行部数も三・四％増で堅調だった(グラフ参照)。

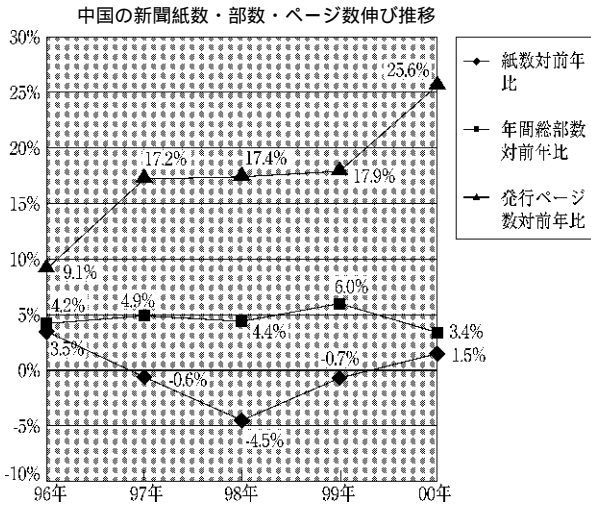
紙数が前年比一・五％減で、九七年以来四年連続の前年割れとなった一方で、ページ数は二五・六％増と極めて高い伸びを示した。発行部数も三・四％増で堅調だった(グラフ参照)。

紙数が前年比一・五％減で、九七年以来四年連続の前年割れとなった一方で、ページ数は二五・六％増と極めて高い伸びを示した。発行部数も三・四％増で堅調だった(グラフ参照)。

紙数が前年比一・五％減で、九七年以来四年連続の前年割れとなった一方で、ページ数は二五・六％増と極めて高い伸びを示した。発行部数も三・四％増で堅調だった(グラフ参照)。

発行部数伸びたが、紙数減続く

昨年の中国新聞界



一三・一％増(同三・〇％減)はそれぞれ伸びた。ページ数も、全国紙四・二％減(前年二・一％増)だけが前年割れ。省級紙三二・〇％増(同二五・八％増)、市級紙三四・六％増(同二八・九％増)、県級紙三七・八％増(同二六・七％減)は大幅に増えた。また、日刊紙数は四百三十六紙で、最高記録を更新した。日刊紙と週六回紙を足すと全体の三三・四％に達する。(木原正博 新聞協会総務部)

表1 中国の新聞紙数・部数・ページ数等

	紙数(紙)	平均期総部数(万部)	年間総部数(億部)	発行ページ数(億ページ)	用紙消費量(万トン)	日刊紙数(紙)	週6刊紙数(紙)	週3未満紙数(紙)
1996年	2,163	17,877	274.28	1,569.64	90.25	294	192	1,506
1997年	2,149	18,259	287.59	1,839.24	105.76	305	203	1,451
1998年	2,053	18,211	300.38	2,160.00	124.2	330	222	1,313
1999年	2,038	18,632	318.38	2,546.72	146.44	384	215	1,233
2000年	2,007	17,914	329.29	3,199.32	183.96	436	234	(週3以下,1098)

表2 2000年 規模別・分野別の紙数・部数・ページ数等(= マイナス)

	規模別				分野別(全国紙+省級紙)	
	全国紙	省級紙	市級紙	県級紙	総合紙	専門紙
紙数(紙)	206	798	841	162	322	682
総部数(億部)	59.72	151.72	110.18	7.68	139.29	72.14
換算ページ数(ページ)	459.04	1579.28	1134.84	26.12	1521.32	517.04
紙数伸び率	2.4%	1.9%	3.7%	14.9%	5.9%	5.3%
総部数伸び率	5.7%	6.3%	4.4%	13.1%	8.5%	7.1%
総ページ数伸び率	4.2%	31.0%	34.6%	37.8%	27.0%	6.2%

同盟クラブ恒例の消夏生ビール会は七月二十七日、東京・虎ノ門のアサヒビアケラーで開かれた。八十六人と最近にない多い出席だった。



話のはずむ中ちよつと失礼、パチリ

午後三時すぎ開会。犬養康彦同盟クラブ会長が「今年は暑い上に会場も変わったので、出席を心配していたが、今日は暑さも和らぎ、大勢の方々が見えて大変喜んでい」とあいさつ、乾杯した。みんな久しぶりの再会を喜んで、写真を撮ったりしながら和やかに歓談、午後五時前解散した。

【悲報】

山中 一男氏(共同通信社元商況部員) 脳腫瘍のため七月十一日死去。七十七歳。喪主は妻、照子さん。自宅は横浜市港南区野庭町六〇四―四四八三。

岡本 英雄氏(元共同通信社出版部編集部長、元同盟通信社整理部員) 老衰のため七月二十四日死去。九十六歳。喪主は妻、こといさん。自宅は杉並区阿佐谷南三―三四―三。

久保田 久男氏(共同通信社元発送部長、元同盟通信社発送部員) 肺炎のため八月一日死去。八十二歳。喪主は長男、勝久氏。自宅は柏市西町二―二七。

虎ノ門句会

13年7月26日 同盟クラブ
山の宿窓より緑攻めてくる 博一
白南風や京の昆布の茶漬けかな 六郎
病んでなほ生きついでをり茄子の花 義明
降れといひ降れば降るなの大夕立 多圭子

均一句会

13年7月5日 ねぼけ

(自由題)
天 二の腕を這ふほつたるの光かな 那由太
地 緑陰に仁王立ちする湯浴みかな 美佐子
人 詩いも小休止なりどぜふ鍋 健次
人 初夏やにはかに花舗の色めける 魚酔
人 青芝や馬の背中を踏むやうな あまり

幼な掌に鏝競り合わずさくらんぼつ 草沢
炎昼や医者はいらずと言ふアロエ わきゅう
薔薇夕べ懐妊りたりと泣きし人 杉の子
雨やめば闇のいや増すあじさい寺 栄郎
梅雨闇の森に滴る月光 村上
なお熱き砂冷やすこと夏の月 且住

目次(九月号)

犯罪多発、戦後最悪を記録 北原斗紀彦 1
「暫定信任」の自民党大勝 井芹 浩文 4
旧ユーゴ紛争と「報道被害」 波津 博明 14

【メディア談話室】
夕刊の将来と新聞の役割 藤田 博司 8
【プレスウォッチング】
靖国参拝と歴史認識 池田 龍夫 10
【放送時評】
小泉人気背に自民圧勝 大森 幸男 12

【海外情報】
無料新聞が世界的に流行 佐々木謙一 7
戦略的視点欠く日本外交 高橋 実 17
芬蘭メディアが国際的買収 広瀬 英彦 18
部数伸びたが紙数減続く 木原 正博 19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とモ)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六

振替口座 一一一―四一七三四六七番
株式会社 太平印刷社
印刷所 株式会社 太平印刷社